

(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2025年 8 月 15 日

犬 山 市 議 会

議 長 大 沢 秀 敬 様

議員名 岡村千里

第67回自治体学校

下記のとおり、in東京 の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2025年 7 月 26 日(土) ~ 2025年 7 月 27 日(日) (1 泊 2 日)
(2) 場 所	日本教育会館一ツ橋ホール (7/26)
(3) 形 態	会派 (<u>日本共産党 犬山市議団</u>) : その他 ()
(4) 内 容	1. 基調講演「核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」 自治体問題研究所 理事長 中山 徹氏 ・現在、日本は、集団的自衛権の行使が可能(2015年)、安保三文書の変更など戦争できる国づくりを着々と進めている。軍事産業の育成、防衛予算の急増で、2025年度は、8.7兆円にもなっている。 自治体の役割は、国の政策から地域、市民生活を守ることである。地域の平和・安全が、市民生活、地域経済の大前提である。 沖縄をはじめ、いくつかの自治体からかんはらしているように、自治体から政府に協力しなければ、戦争できる国づくりは実現できない。 核廃絶、平和共存を進める条例の制定をしている自治体もある。 「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」など。 2. 記念講演「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめかして」 日本被団協・田中照己さんの被爆体験談と、活動の報告。
(5) 成果・提言	ノーベル平和賞の受賞は、全く想定外だった。世界の核の抜根が、きびしい。今、世界中に核廃絶を訴えて、運動を大きくしたい。 1. 今年は戦後80年。市の特別企画として知覧特攻平和展が開かれた。今後も、ヒースあいちなどと連携して、戦争を考える機会をつくる。 2. 被爆者が高齢になる中、原爆や戦争について語る若者を育成する。 3. 自衛隊への18歳になる人の名簿提供(お名前シール)は中止するよう求める。



(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2025年 8 月 15 日

犬 山 市 議 会

議 長 大 沢 秀 敬

様

議員名 岡 村 千 里

下記のとおりに、^{第67回自治体学校}in東京の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2025年 7 月 26 日(土) ~ 2025年 7 月 27 日(日) (泊 2 日)
(2) 場 所	明治大学駿河台キャンパスリバーティタワー
(3) 形 態	会派 (^{日本共産党} <u>犬山市議員団</u>) : その他 ()
(4) 内 容	1. 第6分科会「自治体民営化のゆくえ —『公共』の変質と再生—」 自治体民営化を考える 弁護士: 尾林 芳匡 1990年代の終わりから地方自治体で公共サービスの民営化を進めるための法制度ができた。(1999年、PFI法) PFIや、公の施設の指定管理制度が広まっているが、問題点も多い。財政難でも施設建設推進、自治体の関与と住民の立場の後退、事故等の損失の負担などがある。事例では、仙台松森PFI天井崩落事故(温水プール)、福岡クラン撤退、名古屋港イタリア村破産などがある。
(5) 成 果 ・ 提 言	指定管理制度でも、住民サービス低下や癒着など指摘される。公共図書館などはこの制度にない。 地域住民の願いは、公共サービスの充実にある。 世界の動向としては、The Future is Public (未来は公共にある) 国際会議が2019年オランダで開催。日本でもアウトソーシングからインソーシングの流れが広がってきている。 1. 犬山では、PFIはないが、市体育館の指定管理制度等について、費用対効果、今後の維持費等も含め検証していく。 2. PFI法は何度も改正されているが、依然導入により、様々な事故や問題がおり、断念する例も相次ぐ。世田谷区を参考に「施設整備の事業方式」を検討する際、PFI方式は採用しないよう求める。